

豪ドルの今後を考えるための経済指標

先進国資源国通貨オーストラリア(豪)、カナダ(加)、ニュージーランド(NZ)の各ドル(対ドル)レートを見ると豪ドルの回復が遅れています。豪中銀が前回の理事会で利上げ時期を24年と示唆するなど金融緩和姿勢であったことが背景と見られます。ただ、豪経済指標には金融引締めを支持するものもあり、豪ドルが遅れを取り戻す展開は1つの可能性かもしれません。

豪中銀：市場予想通り、政策金利を据置き一方、債券購入は縮小方針を維持

オーストラリア(豪)準備銀行(中央銀行)は2021年8月3日に理事会を開催し、市場予想通り政策金利、および3年債利回り目標を0.10%に据え置きました。

また、21年9月から11月までの間の国債・州債買入れ額を週あたり40億豪ドルにすることを公表しました。豪中銀は前回7月の理事会で、今年の9月以降は現行の週50億豪ドルの購入額縮小の方針を維持しました。

どこに注目すべきか：資源国、都市封鎖、失業率、就業者数、賃金

主な先進国資源国通貨オーストラリア(豪)、カナダ(加)、ニュージーランド(NZ)の各ドル(対ドル)レートを見ると豪ドルの回復が遅れています(図表1参照)。豪中銀が前回の理事会で利上げ時期を24年と示唆するなど金融緩和姿勢であったことが背景と見られます。ただ、豪経済指標には金融引締めを支持するものもあり、豪ドルが遅れを取り戻す展開は1つの可能性かもしれません。

豪ドルが遅れを取り戻す可能性を支持する要因として、ハト派(金融緩和を选好)と見られていた豪中銀が今回の理事会ではややタカ派(金融引締めを选好)に転じた面が見られたことです。豪中銀がタカ派と見られた背景は経済見通しを前回の理事会から引き上げたことです。例えば基調的なインフレ率は22年末に1.75%に達すると見ており、前回の見通しである1.50%から上方修正しています。なお、価格変動の多い項目を除外したトリム平均は足元で、前年同期比で1.6%となっています(図表2参照)。また失業率の見通しも22年末に4.25%に低下すると予想し、前回の4.5%の予想から下方修正しています(図表3参照)。

豪中銀がタカ派と見られた背景として債券購入政策の縮小方針を維持したことが挙げられます。豪クイーンズランド州やシドニーを州都とするニュー・サウス・ウェールズ州などでは都市封鎖などが行われ景気悪化が懸念されています。そのため今回の理事会では債券購入縮小方針の緩和を見込まれていましたが、豪中銀は来年以降の経済成長率見通しを比較的堅調と見えています。

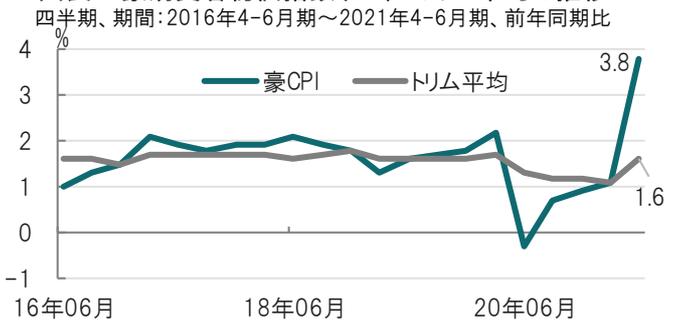
豪中銀の経済見通しと、債券購入縮小方針維持以外に経済指標の中にも、タカ派かの要因が見え隠れします。消費者物価指数(CPI)の急上昇は新型コロナに関連する

一過性の上昇と説明しています。これだけであれば米国などと同様に懸念は限定的と思われる。しかし豪雇用市場の改善は進行しています。例えば働いている人の数を見ると、新型コロナ前のピークを既に超え、過去のトレンドに近づいています(図表3参照)。豪中銀の23年末の失業率は4.0%が予想されています。過去最低水準で、恐らく完全雇用のレベルと見られます。もっとも、賃金の回復は緩やかです。四半期毎に公表される賃金コスト指数の次回は8月中旬に発表予定で、注目したいデータです。賃金の回復や、新型コロナの影響など確認すべき項目は多く残されていますが、豪ドルがキャッチアップするシナリオも選択肢の1つと考えられそうです。

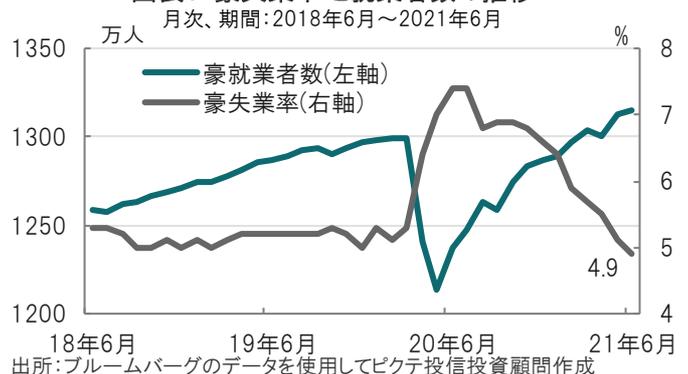
図表1：主な先進国資源国通貨(対米ドル)レートの推移



図表2：豪消費者物価指数(CPI)とトリム平均の推移



図表3：豪失業率と就業者数の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。